

給与情報の徹底した開示・公表

「給与情報等公表システム」の構築

(平成18年3月より運用開始)

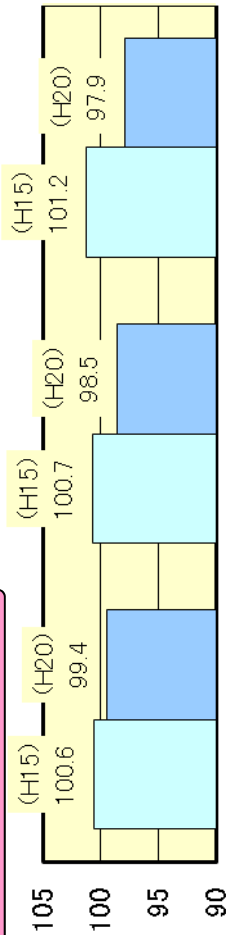
各団体が、給与・定員管理の状況を総務省で示した統一様式に沿ってホームページに公表

＜公表項目＞

- ラスパイレス指数の変化と類似団体等との比較グラフ
- 職種ごとの給与(平均年齢、平均給与と月額等)の状況
- 特殊勤務手当も含めた全手当の状況
- 定員の状況(部門別職員数、級別職員数等) 等

＜様式例＞ 各団体 ホームページ

ラスパイレス指数の比較



特殊勤務手当を含めた全手当の状況 (例) 特殊勤務手当

手当の名称	対象職員	対象業務	支給単価
夜間看護手当	看護師等	夜間看護	1回 6,800円
高所作業手当	土木関係職員	不安定な高所作業	日額 300円
...

「団体別給与等の比較」コーナーの新設

(平成19年4月より運用開始)

総務省のホームページにおいて、各地方公共団体の給与情報を一覧表で公表

＜公表項目＞

- ① ラスパイレス指数
- ② 平均年齢・平均給与と月額等
- ③ 地域手当支給率等
- ④ 職員1人当たり諸手当月額の内訳(特殊勤務手当を含む)
- ⑤ 期末・勤勉手当の支給状況
- ⑥ 退職手当の支給状況
- ⑦ 技能労務職員等の平均給与と月額・各種手当の支給状況

＜参考＞賃金構造基本統計調査による類似職種等の平均給与月額等の比較

- ⑧ 知事(市区町村長)・副知事(副市区町村長)等の平均給料月額

＜公表例＞ 総務省 ホームページ

② 平均年齢・平均給与と月額等

(単位: 歳・円)

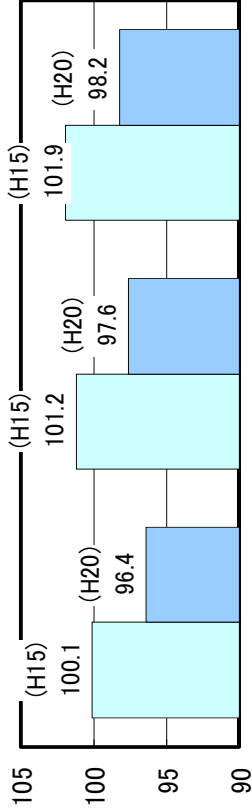
団体名	類似団体 類型区分	平均年齢	平均給料月額 A	諸手当月額 B	平均給与月額 A+B	平均給与月額 (国ベース)
〇〇市	II-1	44.3	349,773	75,477	425,250	394,459
〇〇市	II-1	44.3	342,995	66,721	409,716	387,805
〇〇市	I-1	44.1	329,777	40,386	370,163	365,446
〇〇町	IV-2	42.7	335,391	51,567	386,958	374,758
〇〇村	I-0	44.0	352,737	51,015	403,752	393,989
〇〇町	II-1	46.1	339,028	48,527	387,555	369,081
...

※ 職種ごとに公表

給与情報等公表システムの内容(イメージ) ○○県△△市

全国の地方公共団体がHPで公開し、総務省のHPで団体間の比較が可能 (<http://www.soumu.go.jp/c-gyousei/teiin-kyuuyo.html>)

ラスパイレス指数の比較



△△市

類似団体平均

全国市平均

給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告		給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B		
20年度	422,000円	430,500円	△8,500円 (△1.97%)	0.00%

②特別給

区分	人事委員会の勧告		年間支給月数	(参考) 国の年間支給月数
	民間の支給割合 A	公務員の支給月数 B		
20年度	4.43月	4.45月	△0.02月	4.50月

※ 人事委員会を設置している団体は、公表する当該年度における人事委員会の勧告内容及び勧告後の改定状況を明記

職種ごとの平均給料月額等の状況

(例)一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (国ベース)
△△市	45.8歳	384,800円	418,100円
〇〇県	41.9歳	360,400円	389,500円
国	40.3歳	329,728円	382,092円
類似団体	43.0歳	346,559円	381,797円

※ この他、技能労務職などの職種ごとの給与の状況と類似団体や国との比較

特殊勤務手当を含めた全手当の状況

(例)特殊勤務手当

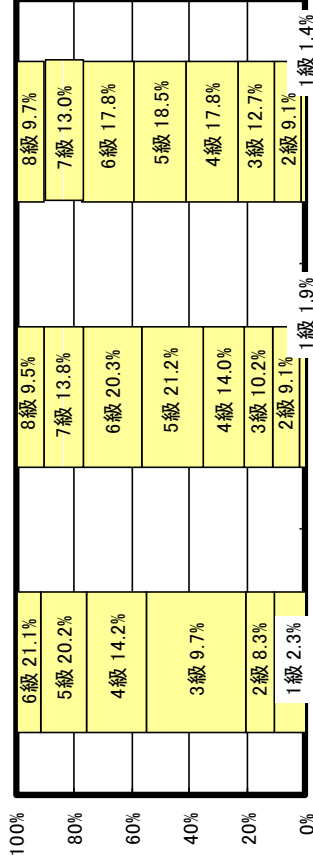
手当の種類(手当数)	主な支給対象職員	主な対象業務	左記職員に対する支給単価
支給実績(19年度決算)	千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)	%		
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な対象業務	左記職員に対する支給単価
夜間看護手当	看護師等	夜間看護	1回 6,800円
高所作業手当	土木関係職員	不安定な高所作業	日額 300円
有害物質手当	環境関係職員	有害物の取扱業務	日額 200円
税務手当	税務関係職員	税の徴収	月額 10,000円
.....

(例)その他の手当

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)
扶養手当				千円	円
住居手当				千円	円
通勤手当				千円	円
.....

※ この他、期末・勤奨手当、退職手当等についても国の制度との異同も明記

級別職員数等の状況



平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級を統合)

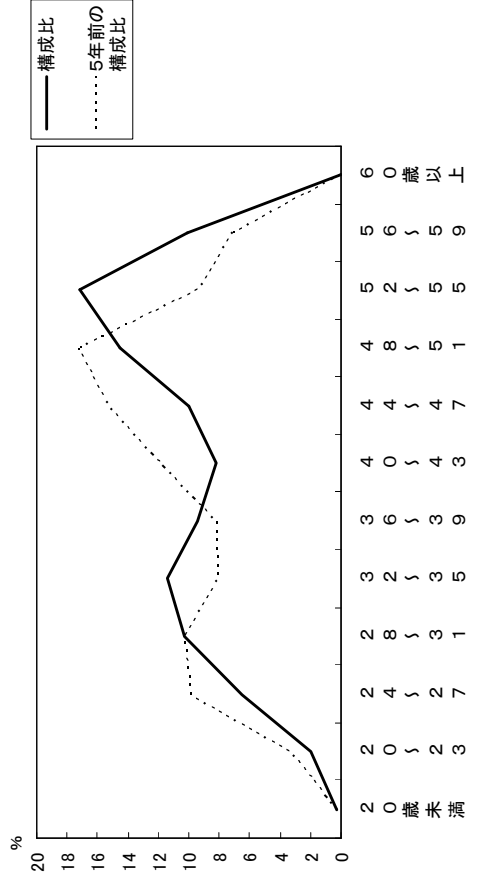
(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級を統合)

特別職の報酬等の状況

区分		給料月額等 (参考)類似団体における最高/最低額	
給料	市長	900,000円	1,029,000円/ 679,000円
	助役 収入役
報酬	議長	495,000円	586,000円/ 430,000円
	副議長 議員
期末手当	市長	(平成19年度支給割合) 3.35 月分	
	助役 収入役
退職手当	議長	(平成19年度支給割合) 3.35 月分	
	副議長 議員
退職手当	市長	(算定方式) 90万円×在職月数×0.6	(支給時期) 任期毎
	助役 収入役
備考			

※ 4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年)勤めた場合における退職手当の見込額を明記

年齢別職員構成の状況



部門別職員数の状況と主な増減理由

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成19年	平成20年		
普通会計部門	議務企画	12	12	0	
	一般行政	280	275	△5	
	計	930	921	△9	<参考> 人口1,000人当たり職員数 4.19人 (類似団体 4.56人)
会計部門	教育部門	220	211	△9	
	消防部門	290	291	1	
公営企業等	小計	1,440	1,423	△17	<参考> 人口1,000人当たり職員数 6.47人 (類似団体 6.71人)
	病院 水道	370 50	367 49	△3 △1	
小計		510	504	△6	
合計		1,950 [2,300]	1,927 [2,270]	△23 [△30]	<参考> 人口1,000人当たり職員数 8.76人

定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日	平成22年4月1日	純減数	純減率
職員数	職員数		
1,950 人	1,835 人	△115 人	△5.9 %

※ 集中改革プランによる数値目標(総数)を明記

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

部門	区分	17年計画始期		18年1年目		〇年〇年目		〇年〇年計		(参考)数値目標
		職員数	増減	職員数	増減	職員数	増減	職員数	増減	
一般行政	職員数	930 人		921 人	△9 人					
	増減									
教育	職員数	220 人		211 人	△9 人					
	増減									
消防	職員数	290 人		291 人	1 人					
	増減									
公営企業等	職員数	510 人		504 人	△6 人					
	増減									
計	職員数	1,950 人		1,927 人	△23 人					
	増減									

※ 公営企業職員についても、事業ごとに公表

(様式)

〇〇都道府県の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (〇年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 〇年度の人件費率
〇年度	人	千円	千円	千円	%	%

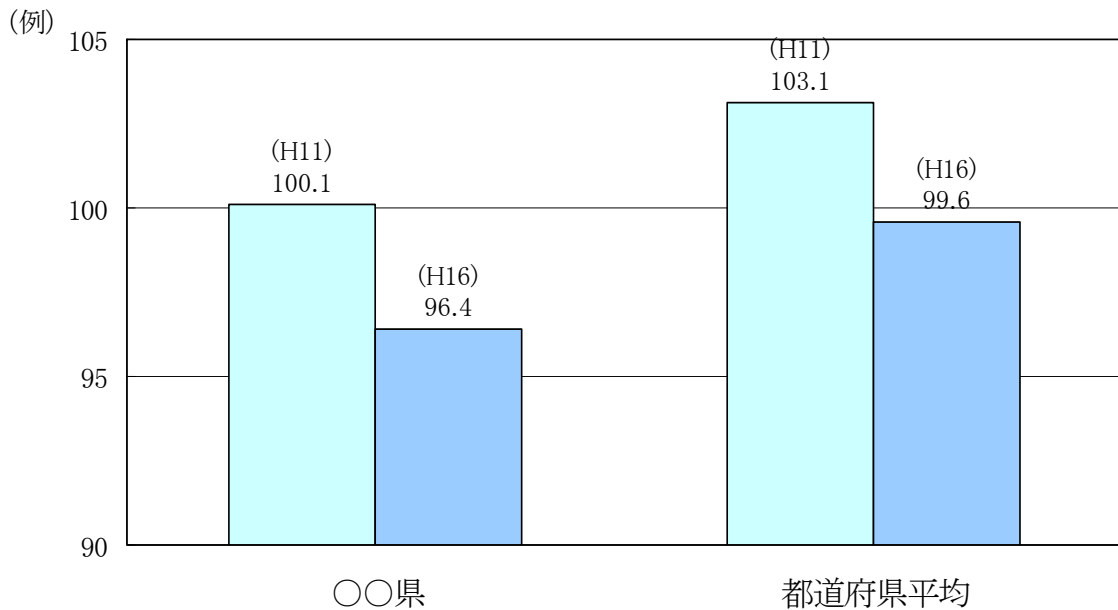
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
〇年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、〇年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
○年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

②特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
○年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (○年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
○○県	歳	円	円	円
国	歳	円	—	円
都道府県平均	歳	円	円	円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
○○県	歳	人	円	円	円	—	—	—	—
うち○○○○	歳	人	円	円	円	○○○○	歳	円	
うち○○○○	歳	人	円	円	円	○○○○	歳	円	
うち○○○○	歳	人	円	円	円	○○○○	歳	円	
国	歳	人	円	—	円	—	—	—	—
都道府県平均	歳	人	円	円	円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
○○県	—	—	—
うち○○○○	円	円	
うち○○○○	円	円	
うち○○○○	円	円	

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成○～○年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 高等（特殊・専修・各種）学校教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
〇〇県	歳	円	円
都道府県平均	歳	円	円

④ 小・中学校（幼稚園）教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
〇〇県	歳	円	円
都道府県平均	歳	円	円

⑤ 警察職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
〇〇県	歳	円	円	円
国	歳	円	—	円
都道府県平均	歳	円	円	円

⑥ 〇〇職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
〇〇県	歳	円	円	円
国	歳	円	—	円
都道府県平均	歳	円	円	円

(注) 1 「平均給料月額」とは、〇年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（〇年4月1日現在）

区 分		〇 〇 県	国
一般行政職	大学卒	円	円
	高校卒	円	円
技能労務職	高校卒	円	—
	中学卒	円	—
高等学校教育職	大学卒	円	—
	高校卒	円	—
小・中学校教育職	大学卒	円	—
	高校卒	円	—
警 察 職	大学卒	円	円
	高校卒	円	円
〇 〇 職	大学卒	円	—
	高校卒	円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（○年4月1日現在）

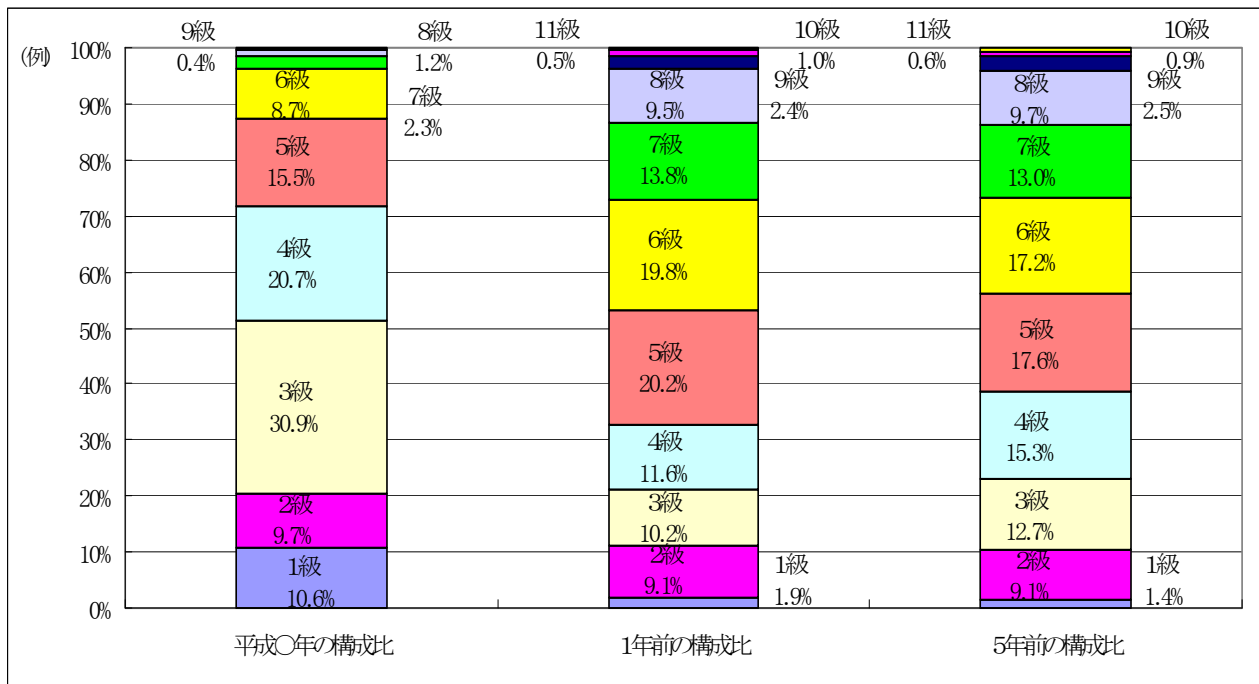
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円
技能労務職	高校卒	円	円	円
	中学卒	円	円	円
高等学校教 育職	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円
小・中学校教 育職	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円
警 察 職	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円
○ ○ 職	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（○年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
○ 級		人	%
○ 級		人	%
○ 級		人	%
○ 級		人	%
○ 級		人	%
○ 級		人	%
○ 級		人	%
○ 級		人	%
○ 級		人	%

- (注) 1 ○○都道府県の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成〇年に 1 1 級制から 9 級制に変更している。(旧給料表の 1 級及び 2 級並びに 4 級及び 5 級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

○ ○ 県	国
1人当たり平均支給額(○年度) 千円	—
(○年度支給割合) 期末手当 月分 ()月分 勤勉手当 月分 ()月分	(○年度支給割合) 期末手当 月分 ()月分 勤勉手当 月分 ()月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

--

(2) 退職手当(○年4月1日現在)

○ ○ 県	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 月分 勤続25年 月分 勤続35年 月分 最高限度額 月分 その他の加算措置 (退職時特別昇給) 1人当たり平均支給額 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 月分 勤続25年 月分 勤続35年 月分 最高限度額 月分 その他の加算措置)
勸奨・定年 月分	勸奨・定年 月分
千円	千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、○年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(○年4月1日現在)

支給実績(○年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(○年度決算)		円	
支給対象地域	支給対象職員数	支給率	国の制度(支給率)
	人	%	%
	人	%	%
	人	%	%
	人	%	%
	人	%	%
平均支給率		%	%

(注) 「国の制度(支給率)」の欄の平均支給率は、支給対象職員に対し国の率で支給したと仮定した場合の加重平均の支給率である。

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (〇年4月1日現在)

支給実績 (〇年度決算)				千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (〇年度決算)				円
職員全体に占める手当支給職員の割合 (〇年度)				%
手当の種類 (手当数)				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
〇〇手当			日額〇〇円	
〇〇手当			1件当たり〇〇円	
┆				
┆				
┆				
┆				

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (〇年度決算)	千円
職員1人当たり平均支給年額 (〇年度決算)	千円
支給実績 (〇年度決算)	千円
職員1人当たり平均支給年額 (〇年度決算)	千円

(6) その他の手当 (〇年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異動	国の制度と異なる内容	支給実績 (〇年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (〇年度決算)
扶養手当				千円	円
住居手当				千円	円
通勤手当				千円	円
管理職手当				千円	円
休日勤務手当				千円	円
産業教育手当				千円	円
┆					
┆					
┆					

5 特別職の報酬等の状況（〇年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等
給 料	事 事	円（ 円）
	出 納	円（ 円）
		円（ 円）
報 酬	員	円（ 円）
		円（ 円）
		円（ 円）
期 末 手 当	事 事	（〇年度支給割合） 月分
	員	（〇年度支給割合） 月分
退 職 手 当	事 事	（算定方式） （1期の手当額） （支給時期）
	出 納	
	備 考	

- (注) 1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝4月）勤めた場合における退職手当の見 額である。

6 職員数の状況

(1) 部 別職員数の状況と主な増減理

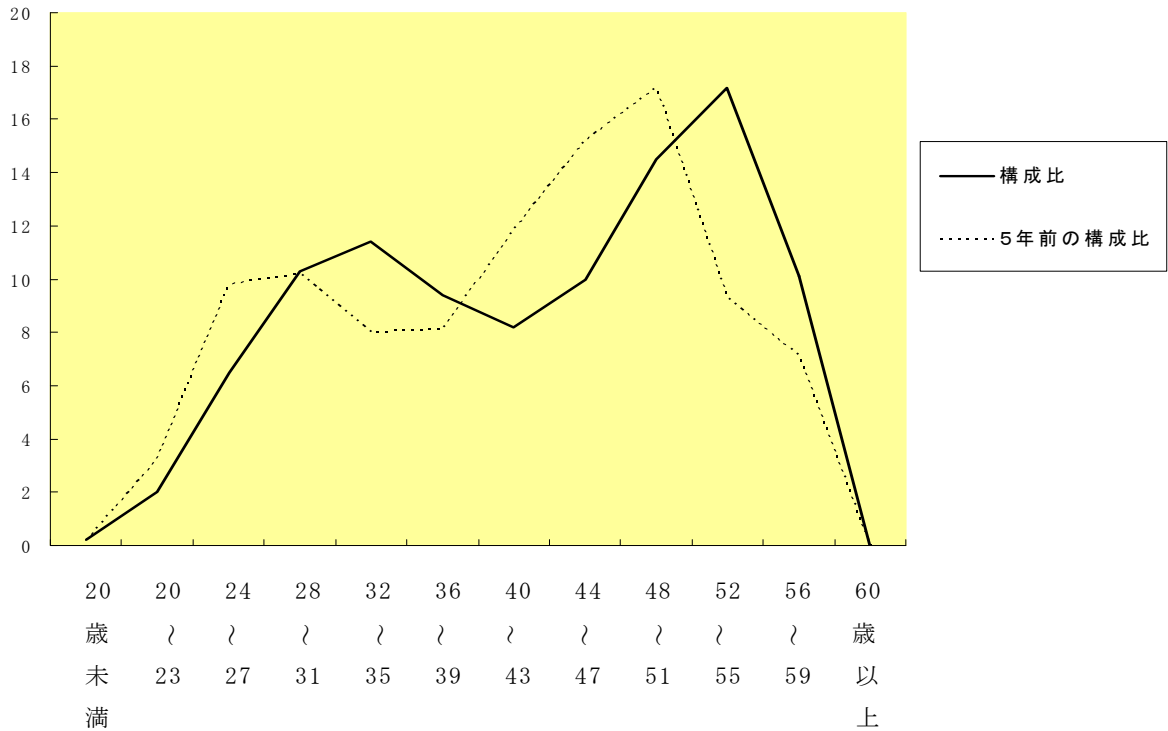
(各年4月1日現在)

部	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理
			平成〇年	平成〇年		
普 通 会 計 部	一 般 行 政 部					
		計				(参考：人口10人当たり職員数 人)
	教 育 部					
	警 察 部					
	〇〇部					
	小 計					(参考：人口10人当たり職員数 人)
公 企 業 計 等 部						
	小 計					
合 計						(参考：人口10人当たり職員数 人)

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（○年4月1日現在）

(例) %



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

(3) 定員管理の数 目標及び 状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数 目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	減数	減率
人	人	人	%

(参考) ○○○○○○における定員管理の数 目標 (数・率)

計画期間		数 目標
期	期	
平成○年○月○日	平成○年○月○日	

② 定員管理の数 目標の年 別 状況（実績）の 要

（各年4月1日現在）

部	区 分	1 年	1 年	○ 年	○年～○年	(参考)
		計画 期	1 年目			
一般行政	職員数				—	
	増 減				(%)	
教 育	職員数				—	
	増 減				(%)	
警 察	職員数				—	
	増 減				(%)	
〇 〇	職員数				—	
	増 減				(%)	
公 企業 等 会計	職員数				—	
	増 減				(%)	
計	職員数				—	
	増 減				(%)	

(注) 1 計画期間は、1 年～2 2年の5年間である。

2 (%)内の数 は、数 目標に対する 率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の 計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 〇〇事業

① 職員給与費の状況

決算

区 分	総費用 A	損 又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) ○年度の総費用に占 める職員給与費比率
○年度	千円	千円	千円	%	%

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤地手当	計 B		
○年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、○年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（○年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
○ ○ 県	歳	円	円
団 体 平 均	歳	円	円
事 業 者	歳		円

（注） 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

期末手当・勤勉手当

○ ○ 県	○○（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（○年度） 千円	1人当たり平均支給額（○年度） 千円
（○年度支給割合） 期末手当 月分 勤勉手当 月分 （ ）月分（ ）月分	（○年度支給割合） 期末手当 月分 勤勉手当 月分 （ ）月分（ ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（○年4月1日）

○ ○ 県	○○（一般行政職・団体平均等）
（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 月分 月分 勤続25年 月分 月分 勤続35年 月分 月分 最高限度額 月分 月分 その他の加算措置 （退職時特別昇給 ） 1人当たり平均支給額 千円 千円	（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 月分 月分 勤続25年 月分 月分 勤続35年 月分 月分 最高限度額 月分 月分 その他の加算措置 （退職時特別昇給 ） 1人当たり平均支給額 千円 千円

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、○年度に退職した職員に支給された平均額である。

地域手当

（○年4月1日現在）

支給実績（○年度決算）		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（○年度決算）		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

特殊勤務手当(〇年4月1日現在)

支給総額(〇年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(〇年度決算)		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(〇年度)		%	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
〇〇手当			日額〇〇円
〇〇手当			1件当たり〇〇円
■			
■			

時間外勤務手当

支給実績(〇年度決算)	千円
職員1人当たり平均支給年額(〇年度決算)	千円
支給実績(〇年度決算)	千円
職員1人当たり平均支給年額(〇年度決算)	千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(〇年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(〇年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(〇年度決算)
扶養手当				千円	円
住居手当				千円	円
通勤手当				千円	円
管理職手当				千円	円
休日出勤手当				千円	円
■					
■					

④ 定員管理の数 目標及び 状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数 目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	減数	減率
人	人	人	%

(参考) ○○○○○○における定員管理の数 目標 (数・率)

計 画 期 間		数 目 標
期	期	
平成○年○月○日	平成○年○月○日	

イ 定員管理の数 目標の年 別 状況 (実績) の 要
→ 6 (3) ②を参照

(2) △△事業

！
！
！
.